



## 平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月11日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 嶋津 忠彦 TEL 053-452-2141  
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日 平成25年12月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期の連結業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	102,156	4.2	16,781	△4.6	17,883	△2.5	11,529	2.9
24年9月期	98,067	△3.7	17,587	△19.4	18,350	△17.4	11,206	△18.2

(注) 包括利益 25年9月期 17,357百万円 (56.4%) 24年9月期 11,096百万円 (△11.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	143.41	—	7.8	9.2	16.4
24年9月期	139.39	—	8.2	9.7	17.9

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 78百万円 24年9月期 83百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	198,278	154,385	77.6	1,913.98
24年9月期	189,970	140,873	73.9	1,745.18

(参考) 自己資本 25年9月期 153,873百万円 24年9月期 140,303百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	14,688	△6,493	△4,052	42,852
24年9月期	14,939	△8,800	△3,505	35,764

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	23.00	—	23.00	46.00	3,704	33.0	2.7
25年9月期	—	23.00	—	27.00	50.00	4,026	34.9	2.7
26年9月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		31.9	

(注) 平成25年9月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 4円00銭

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,400	7.8	8,800	3.7	8,900	△2.0	5,900	2.9	73.39
通期	110,500	8.2	18,100	7.9	18,300	2.3	12,600	9.3	156.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年9月期	83,764,984株	24年9月期	83,764,984株
25年9月期	3,370,195株	24年9月期	3,370,025株
25年9月期	80,394,904株	24年9月期	80,394,959株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	80,937	△4.9	9,309	△32.0	11,543	△26.6	8,331	△12.6
24年9月期	85,108	△6.2	13,682	△25.3	15,734	△21.8	9,531	△24.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	103.46	—
24年9月期	118.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年9月期	173,354	136,358	136,358	131,347	78.7	1,693.28	1,631.06	
24年9月期	174,725	131,347	131,347	131,347	75.2	1,631.06	1,631.06	

(参考) 自己資本 25年9月期 136,358百万円 24年9月期 131,347百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,800	4.5	5,100	△13.6	6,800	△11.7	5,000	△9.7	62.09
通期	86,700	7.1	10,800	16.0	12,700	10.0	9,400	12.8	116.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(表示方針の変更) .....	19
(追加情報) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新政権による各種経済政策や日本銀行による金融緩和策への期待感から徐々に円安・株高が進行し、景気回復の兆しも見られるようになりました。しかしながら、海外経済の下振れ懸念が依然として残っており、製造業の設備投資は未だ本格的な回復には至らないなど、全体としては厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、新製品の開発や生産能力の増強に向けた設備投資を継続するとともに、長年にわたり培ってきた独自の光技術のさらなる向上を図り、顧客ニーズに応えた高付加価値製品の開発を推し進めることで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、為替の影響もあり売上高は102,156百万円と前年同期に比べ4,088百万円(4.2%)の増加となりました。一方、利益面につきましては、営業利益は16,781百万円と前年同期に比べ805百万円(4.6%)の減少、経常利益は17,883百万円と前年同期に比べ467百万円(2.5%)減少したものの、当期純利益につきましては11,529百万円と前年同期に比べ322百万円(2.9%)の増加となり、営業利益及び経常利益の段階では増収減益となりましたが、当期純利益は増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [電子管事業]

光電子増倍管は、計測分野における油田探査装置向けの売上げが減少いたしました。しかしながら、為替の影響もありPETなどの核医学検査装置向けの売上げが増加するとともに、血液分析などの検体検査装置向けの売上げにつきましても、底堅い需要に支えられ堅調に推移いたしました。さらに、高感度を評価されてレーザスキャン顕微鏡向け等の売上げも寄与しはじめたことにより、光電子増倍管の売上げは増加いたしました。

イメージ機器及び光源は、半導体業界の設備投資抑制の影響を受けて、UVスポット光源及びステルスダイシングエンジンの売上げが減少いたしました。しかしながら、医用分野におきまして、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げが、高解像度及び高量子効率を評価されて米国を中心に増加したほか、産業分野におきまして、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源の売上げが堅調に推移いたしました結果、イメージ機器及び光源の売上げは増加いたしました。

以上の結果、光電子増倍管、イメージ機器及び光源をあわせました電子管事業といたしましては、売上高は43,764百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は16,040百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

#### [光半導体事業]

光半導体素子は、フラットパネルセンサが、高分解能などの特長が高く評価されて、歯科用CT向けを中心に売上げが増加いたしました。また、車載用距離センサも顧客ニーズに沿った製品を開発したことにより、売上げに寄与しはじめました。しかしながら、主力のシリコンフォトダイオードが、医用分野における競争激化もあり売上げが伸び悩み、また、フォトICも民生分野の売上げが減少するなど、光半導体素子といたしましては、売上げが減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は42,176百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は12,406百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

#### [画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、新薬の開発等に用いられるドラッグスクリーニングシステムの売上げが低調となりましたものの、デジタルカメラが顧客ニーズに応えた高い性能を評価され、DNAシーケンサ等のバイオ分野等において好調に推移いたしました。また、半導体故障解析装置につきましても、車載用パワーデバイス検査用の需要が増加したことで売上げを伸ばしました結果、画像処理・計測装置といたしましては、売上げが増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は13,240百万円(前年同期比20.5%増)、営業利益は1,584百万円(前年同期比169.9%増)となりました。

#### [その他事業]

その他事業の売上高は2,975百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は153百万円(前年同期は営業損失197百万円)となりました。

②次期の見通し

当社グループを取りまく経営環境につきましては、世界経済には閉塞感があり、国内景気も先行きに期待感が高まりつつも不透明であります。

このような厳しい経営環境ではありますが、平成26年9月期の連結売上高については110,500百万円（前年同期比8.2%増）を見込んでおります。利益面につきましては、営業利益18,100百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益18,300百万円（同2.3%増）、当期純利益12,600百万円（同9.3%増）を計画しております。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=95円、1ユーロ=130円を想定しております。

平成26年9月期(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

①連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間		通 期	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
売上高	54,400	7.8	110,500	8.2
営業利益	8,800	3.7	18,100	7.9
経常利益	8,900	△2.0	18,300	2.3
当期純利益	5,900	2.9	12,600	9.3

②個別業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期 累計期間		通 期	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
売上高	42,800	4.5	86,700	7.1
営業利益	5,100	△13.6	10,800	16.0
経常利益	6,800	△11.7	12,700	10.0
当期純利益	5,000	△9.7	9,400	12.8

(2) 財政状態に関する分析

①当期の資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、現金及び預金が4,044百万円、受取手形及び売掛金が713百万円、たな卸資産が749百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ5,798百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定及び土地の増加などにより、有形固定資産が2,182百万円増加したこと及び投資有価証券が時価評価により407百万円増加したことから、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,509百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,307百万円増加し、198,278百万円となりました。

流動負債の主な変動は、設備関係支払手形は増加したものの、1年内返済予定の長期借入金3,104百万円減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ2,392百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金は2,961百万円増加したものの、退職給付信託に5,000百万円拠出したことにより、退職給付引当金が5,761百万円減少したことから、固定負債は前連結会計年度末に比べ2,812百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ5,204百万円減少し、43,892百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が7,824百万円増加したほか、為替換算調整勘定が5,361百万円増加したことなどから、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ13,512百万円増加し、154,385百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7,087百万円増加し、42,852百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を、前年同期と比較しますと次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ250百万円少ない14,688百万円の資金を得ております。これは主として、法人税等の支払額は3,073百万円減少したものの、退職給付信託に5,000百万円拠出したことから、退職給付引当金の減少額が5,249百万円増加したことなどにより、収入減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ2,307百万円少ない6,493百万円の資金を支出しております。これは主として、有価証券の売却による収入が1,500百万円減少したものの、非キャッシュである3ヶ月超の定期預金からの払戻しが増加したことなどにより、支出減となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ547百万円多い4,052百万円の資金を支出しております。これは主として、短期借入金の前年同期の借入れによる収入から返済による支出に転じたことなどにより、支出増となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期
自己資本比率(%)	73.3	70.1	70.5	73.9	77.6
時価ベースの自己資本比率(%)	109.4	124.1	134.4	113.5	149.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.4	0.5	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.5	180.8	173.3	129.0	139.9

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、長期的な企業価値の拡大に向けた技術開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠なものであり、そのための内部留保を高水準に維持することも必要であると考えております。

また、株主の皆様には、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることで、1株当たり利益の継続的な増加による、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

上記基本方針を踏まえ、当期（平成25年9月期）の1株当たりの期末配当金は、普通配当23円に創立60周年記念配当4円を加えて27円とし、既に実施した中間配当と合わせて、年間配当金は50円を予定しております。

次期（平成26年9月期）の配当金につきましては、1株当たり年間50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を実施する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社17社及び関連会社4社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、電子管事業、光半導体事業、画像計測機器事業及びその他事業の各事業は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### (1) 電子管事業

光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子(株)、浜松電子プレス(株)、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の(株)光素より加工部品を仕入れております。

### (2) 光半導体事業

光半導体素子

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電(株)より加工部品を仕入れております。

### (3) 画像計測機器事業

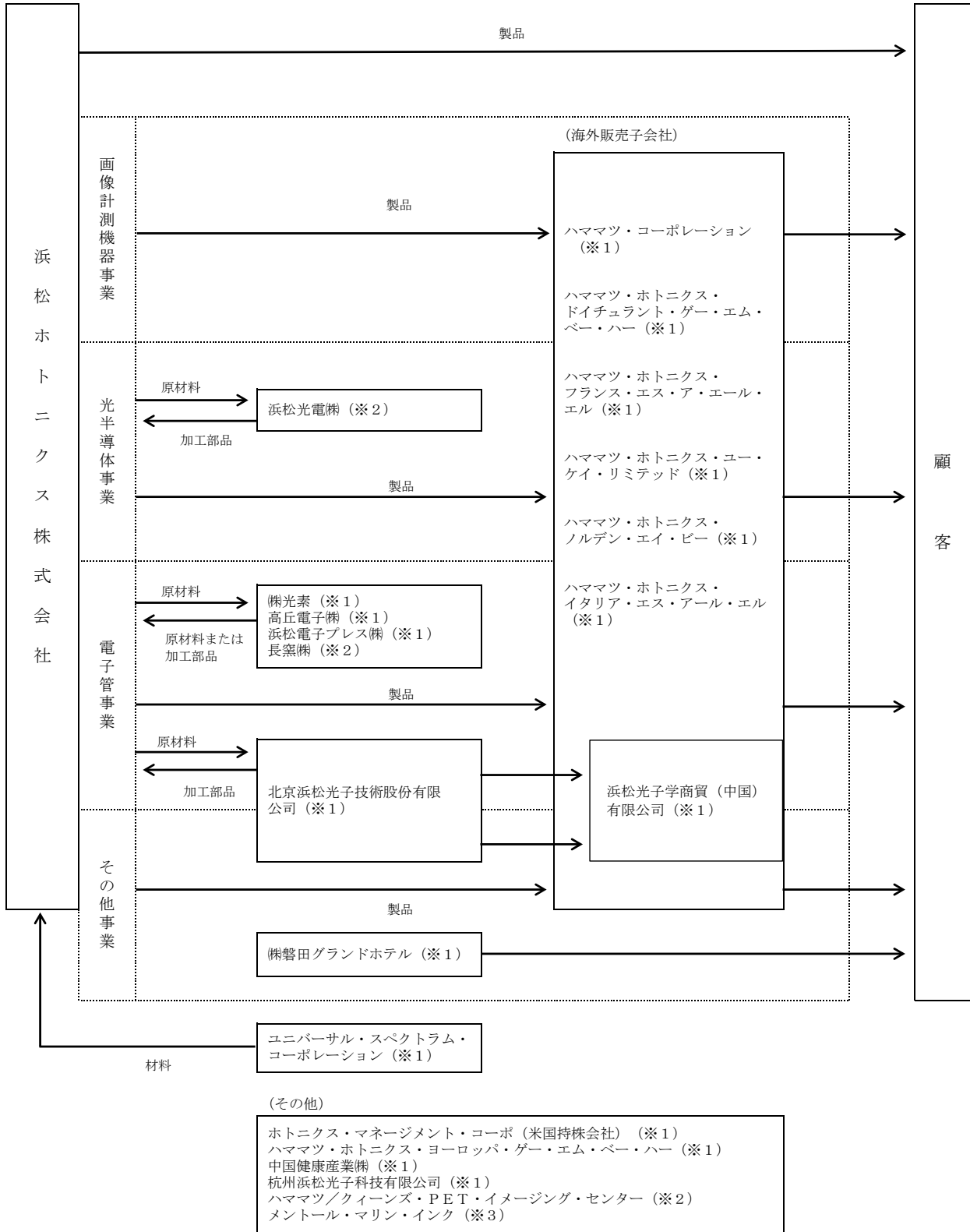
画像処理・計測装置

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

### (4) その他事業

半導体レーザーに係る事業及び子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業等を含んでおります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 持分法適用関連会社  
 ※3 持分法非適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、光検出器、光源および画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子工学(ホトニクス)の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創成を目指しております。しかしながら、光と物質との相互作用は自然界における種々の現象の基礎ですが、そのほとんどの部分は学術的に未知未踏であるが故に、新規産業創成のための基礎技術を生み出す宝庫でもあります。当社は、このように無限の可能性のある光をキーテクノロジーとして、当社が長年にわたり培ってきた知識を基に新たな光技術を開発し、これを基礎として日本発の新産業を興すことで、人類に貢献することを基本理念としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするため、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進してまいります。21世紀は企業にとって、真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、日本発の新たな光産業の創成により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行うことで収益を拡大させるとともに、投下資本に対する収益性の向上に努めることで、企業価値の増大を達成してまいります。そのための経営指標として、当社は、総資産当期純利益率(ROA：売上高利益率×総資産回転率)を重要視してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループが今後も継続的に成長を続けるためには、未だにその本質が解明されていない“光”に関する基礎研究を進め、他社が追随できない最先端光技術を駆使した新製品開発を推進することが重要であると考えております。

当社グループといたしましては、このような将来に向けた積極的な投資こそが当社の発展へと繋がる源泉であると考えております。また、研究開発企業としてイノベーションを生み出すことに注力することを怠らず、未知未踏の光を追求し、新産業を創成することで、世界をリードする企業グループであり続けたいと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 74,559	※2 78,603
受取手形及び売掛金	23,469	24,183
商品及び製品	6,446	6,277
仕掛品	12,430	12,977
原材料及び貯蔵品	5,478	5,849
繰延税金資産	3,063	2,998
その他	1,684	2,064
貸倒引当金	△134	△158
流動資産合計	126,996	132,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 55,018	※2, ※3 56,757
減価償却累計額	△32,867	△35,271
建物及び構築物 (純額)	※2, ※3 22,150	※2, ※3 21,485
機械装置及び運搬具	※3 60,276	※3 63,490
減価償却累計額	△52,468	△55,688
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 7,808	※3 7,801
工具、器具及び備品	※3 26,357	※3 27,885
減価償却累計額	△23,176	△24,493
工具、器具及び備品 (純額)	※3 3,180	※3 3,391
土地	※2, ※3 15,149	※2, ※3 15,822
リース資産	486	511
減価償却累計額	△246	△303
リース資産 (純額)	239	207
建設仮勘定	2,831	4,831
有形固定資産合計	51,359	53,541
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,004	※1 2,412
投資不動産	1,302	1,308
減価償却累計額	△1,131	△1,160
投資不動産 (純額)	170	147
繰延税金資産	6,372	6,217
その他	※1 1,415	※1 1,485
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	9,944	10,243
固定資産合計	62,973	65,482
資産合計	189,970	198,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,657	6,752
電子記録債務	—	4,432
短期借入金	※2 1,345	※2 1,380
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,290	※2 186
未払法人税等	1,321	1,418
賞与引当金	3,033	3,156
設備関係支払手形	636	1,363
その他	※2 8,384	※2 8,587
流動負債合計	29,669	27,277
固定負債		
長期借入金	※2 4,123	※2 7,084
繰延税金負債	166	219
退職給付引当金	13,371	7,609
役員退職慰労引当金	1,370	—
その他	396	1,701
固定負債合計	19,427	16,614
負債合計	49,097	43,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	82,484	90,309
自己株式	△6,048	△6,048
株主資本合計	146,038	153,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	541
為替換算調整勘定	△5,892	△530
その他の包括利益累計額合計	△5,734	11
少数株主持分	569	512
純資産合計	140,873	154,385
負債純資産合計	189,970	198,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
売上高		98,067		102,156
売上原価		※1 47,836		※1 50,951
売上総利益		50,231		51,204
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費		941		946
広告宣伝費		582		680
給料		7,831		8,807
賞与引当金繰入額		912		956
退職給付引当金繰入額		505		464
役員退職慰労引当金繰入額		124		18
減価償却費		1,191		1,234
支払手数料		2,292		2,545
研究開発費		※2 10,765		※2 10,885
貸倒引当金繰入額		23		36
その他		7,471		7,847
販売費及び一般管理費合計		32,643		34,422
営業利益		17,587		16,781
営業外収益				
受取利息		156		168
受取配当金		42		38
固定資産賃貸料		69		70
投資不動産賃貸料		174		40
為替差益		103		556
持分法による投資利益		83		78
その他		349		347
営業外収益合計		978		1,300
営業外費用				
支払利息		115		104
不動産賃貸費用		74		45
その他		25		48
営業外費用合計		215		198
経常利益		18,350		17,883
特別利益				
固定資産売却益		※3 13		※3 22
補助金収入		825		51
投資有価証券売却益		—		46
特別利益合計		839		121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 5	※4 7
固定資産除却損	※4 44	※4 39
固定資産圧縮損	810	40
減損損失	※5 424	—
投資有価証券評価損	91	—
子会社株式売却損	—	13
特別損失合計	1,377	100
税金等調整前当期純利益	17,812	17,904
法人税、住民税及び事業税	5,702	6,027
法人税等調整額	1,067	340
法人税等合計	6,769	6,368
少数株主損益調整前当期純利益	11,042	11,535
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△163	6
当期純利益	11,206	11,529

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,042	11,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	383
為替換算調整勘定	62	5,364
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	73
その他の包括利益合計	※ 54	※ 5,822
包括利益	11,096	17,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,257	17,275
少数株主に係る包括利益	△160	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	34,928	34,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,928	34,928
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	34,672	34,672
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,672	34,672
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	74,902	82,484
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△3,704
当期純利益	11,206	11,529
当期変動額合計	7,582	7,824
当期末残高	82,484	90,309
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6,048	△6,048
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△6,048	△6,048
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	138,455	146,038
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△3,704
当期純利益	11,206	11,529
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	7,582	7,824
当期末残高	146,038	153,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	163	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	383
当期変動額合計	△5	383
当期末残高	157	541
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,948	△5,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	5,361
当期変動額合計	56	5,361
当期末残高	△5,892	△530
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,785	△5,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	5,745
当期変動額合計	50	5,745
当期末残高	△5,734	11
少数株主持分		
当期首残高	764	569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	△57
当期変動額合計	△194	△57
当期末残高	569	512
純資産合計		
当期首残高	133,434	140,873
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△3,704
当期純利益	11,206	11,529
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	5,688
当期変動額合計	7,438	13,512
当期末残高	140,873	154,385



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,812	17,904
減価償却費	8,734	8,672
減損損失	424	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△362	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△555	△5,805
受取利息及び受取配当金	△198	△206
支払利息	115	104
為替差損益 (△は益)	△6	△44
持分法による投資損益 (△は益)	△83	△78
有形固定資産除却損	44	39
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	—
売上債権の増減額 (△は増加)	322	1,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,004	1,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,841	△2,887
その他	1,457	△171
小計	23,934	20,590
利息及び配当金の受取額	198	207
利息の支払額	△115	△104
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,077	△6,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,939	14,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△772	3,022
有価証券の売却による収入	1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△8,915	△8,433
有形固定資産の売却による収入	35	73
無形固定資産の取得による支出	△603	△761
子会社株式の取得による支出	—	△489
その他	△45	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,800	△6,493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	474	△56
長期借入れによる収入	90	3,152
長期借入金の返済による支出	△283	△3,295
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△3,627	△3,706
その他	△158	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,505	△4,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	2,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,719	7,087
現金及び現金同等物の期首残高	33,045	35,764
現金及び現金同等物の期末残高	※ 35,764	※ 42,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社

非連結子会社 0社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社4社のうち主要な関連会社である浜松光電㈱他2社に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法非適用関連会社のメントール・マリン・インクは、連結純損益及び連結利益剰余金等の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

なお、エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッドは、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浜松光子科技有限公司、浜松光子学商貿(中国)有限公司及び㈱磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。

北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浜松光子科技有限公司及び浜松光子学商貿(中国)有限公司の決算日は12月31日であります。6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成することとしております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、㈱磐田グランドホテルにつきましては決算日は3月31日であります。9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が3年～17年であります。

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。

また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

③ヘッジ方針

通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。

なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた99百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」に表示していた124百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成24年12月20日開催の第65期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当連結会計年度より、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額1,347百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(退職給付引当金)

当社は、当連結会計年度において、退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託に現金5,000百万円を拠出しました。これにより、退職給付引当金の残高が同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	768百万円	755百万円
投資その他の資産その他(出資金)	69	107

※2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
現金及び預金	2,850百万円	2,650百万円
建物及び構築物	1,222	1,107
土地	1,072	1,052
計	5,144	4,810

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	970百万円	1,003百万円
1年内返済予定の長期借入金	255	154
流動負債その他(従業員預り金)	1,862	1,727
長期借入金	945	889
計	4,033	3,774

※3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	300百万円	300百万円
機械装置及び運搬具	1,604	1,634
工具、器具及び備品	368	370
土地	629	629

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
248百万円	△17百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
10,765百万円	10,885百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	9百万円	6百万円
工具、器具及び備品	4	16
計	13	22

※4 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	1百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	2	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	1	1
計	5	7

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	10百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	16	7
工具、器具及び備品	16	7
投資不動産	0	—
計	44	39

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
ホテル事業	静岡県磐田市	建物及び構築物	365
		土地	58
合計			424

（経緯）

ホテル事業資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（グルーピングの方法）

事業資産については、主に事業の種類を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△97百万円	420百万円
組替調整額	91	—
税効果調整前	△6	420
税効果額	0	△37
その他有価証券評価差額金	△5	383
為替換算調整勘定：		
当期発生額	62	5,386
組替調整額	—	△21
為替換算調整勘定	62	5,364
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△3	34
組替調整額	—	39
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	73
その他の包括利益合計	54	5,822



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,764,984	—	—	83,764,984

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,370,025	—	—	3,370,025

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,771	22	平成23年9月30日	平成23年12月26日
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	1,852	23	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852	23	平成24年9月30日	平成24年12月21日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	83,764,984	—	—	83,764,984

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,370,025	170	—	3,370,195

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 170 株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,852	23	平成24年9月30日	平成24年12月21日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	1,852	23	平成25年3月31日	平成25年6月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,174	27	平成25年9月30日	平成25年12月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
現金及び預金勘定	74,559百万円	78,603百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△38,794	△35,751
現金及び現金同等物	35,764	42,852

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」及び「画像計測機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,245	42,228	10,983	95,458	2,609	98,067	—	98,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,246	617	46	1,910	390	2,300	△2,300	—
計	43,492	42,846	11,029	97,368	2,999	100,368	△2,300	98,067
セグメント利益又は損失(△)	16,215	14,034	587	30,836	△197	30,639	△13,051	17,587
セグメント資産	37,696	33,803	9,829	81,328	4,328	85,657	104,312	189,970
その他の項目								
減価償却費	2,934	2,840	931	6,706	261	6,967	1,702	8,670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,557	2,619	933	7,110	296	7,407	1,827	9,235

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△13,051百万円には、セグメント間取引消去△780百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額104,312百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) セグメント減価償却費の調整額1,702百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,827百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,764	42,176	13,240	99,180	2,975	102,156	—	102,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,246	622	41	1,910	692	2,603	△2,603	—
計	45,010	42,798	13,282	101,091	3,667	104,759	△2,603	102,156
セグメント利益	16,040	12,406	1,584	30,031	153	30,185	△13,403	16,781
セグメント資産	38,212	35,012	10,273	83,498	5,164	88,663	109,614	198,278
その他の項目								
減価償却費	2,841	2,620	1,268	6,730	276	7,006	1,605	8,612
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,007	3,452	838	7,298	415	7,714	2,245	9,959

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△13,403百万円には、セグメント間取引消去△1,028百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額109,614百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) セグメント減価償却費の調整額1,605百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,245百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
35,477	24,020	24,221	13,849	499	98,067

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
32,393	28,624	26,045	14,842	249	102,156

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	電子管	光半導体	画像計測機器	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	424	—	424

（注）「その他」の金額は、ホテル事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,745円18銭	1株当たり純資産額	1,913円98銭
1株当たり当期純利益	139円39銭	1株当たり当期純利益	143円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益(百万円)	11,206	11,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,206	11,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,394	80,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,746	62,424
受取手形	3,168	3,072
売掛金	21,539	19,201
商品及び製品	2,303	2,236
仕掛品	12,178	12,723
原材料及び貯蔵品	5,011	5,195
繰延税金資産	1,652	1,723
未収入金	1,009	1,429
その他	288	159
貸倒引当金	△401	△426
流動資産合計	110,496	107,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,872	47,584
減価償却累計額	△28,902	△30,606
建物(純額)	17,970	16,977
構築物	2,271	2,323
減価償却累計額	△1,514	△1,610
構築物(純額)	757	713
機械及び装置	58,198	61,005
減価償却累計額	△51,107	△53,984
機械及び装置(純額)	7,090	7,020
車両運搬具	148	153
減価償却累計額	△126	△133
車両運搬具(純額)	22	20
工具、器具及び備品	24,681	25,880
減価償却累計額	△21,820	△22,906
工具、器具及び備品(純額)	2,861	2,973
土地	13,273	13,838
リース資産	426	428
減価償却累計額	△218	△270
リース資産(純額)	208	158
建設仮勘定	2,733	4,361
有形固定資産合計	44,916	46,063
無形固定資産		
特許権	655	558
ソフトウェア	583	450
その他	16	16



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
無形固定資産合計	1,255	1,025
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230	1,651
関係会社株式	7,981	8,216
出資金	1	1
関係会社出資金	1,303	1,303
繰延税金資産	6,239	6,072
投資不動産	1,302	1,308
減価償却累計額	△1,131	△1,160
投資不動産（純額）	170	147
その他	1,149	1,152
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	18,057	18,525
固定資産合計	64,229	65,613
資産合計	174,725	173,354
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,607	1,402
電子記録債務	—	4,432
買掛金	7,177	5,385
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
リース債務	115	91
未払金	3,114	2,859
未払費用	933	789
未払法人税等	1,004	1,056
前受金	15	7
預り金	292	136
賞与引当金	2,746	2,812
設備関係支払手形	636	1,363
従業員預り金	1,862	1,727
その他	63	36
流動負債合計	25,569	22,100
固定負債		
長期借入金	3,000	6,000
リース債務	132	86
退職給付引当金	13,161	7,316
役員退職慰労引当金	1,370	—
資産除去債務	143	144
その他	—	1,347
固定負債合計	17,807	14,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債合計	43,377	36,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金		
資本準備金	34,636	34,636
資本剰余金合計	34,636	34,636
利益剰余金		
利益準備金	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19	21
配当準備積立金	4,500	4,500
別途積立金	50,600	56,600
繰越利益剰余金	11,854	10,479
利益剰余金合計	67,668	72,296
自己株式	△6,044	△6,044
株主資本合計	131,190	135,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	541
評価・換算差額等合計	157	541
純資産合計	131,347	136,358
負債純資産合計	174,725	173,354

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	85,108	80,937
売上原価		
商品期首たな卸高	12	13
製品期首たな卸高	2,170	2,290
当期商品仕入高	34	25
当期製品製造原価	47,016	46,868
合計	49,233	49,198
商品期末たな卸高	13	11
製品期末たな卸高	2,290	2,225
原材料評価損	29	26
仕掛品評価損	174	△72
売上原価合計	47,133	46,915
売上総利益	37,974	34,021
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	882	854
広告宣伝費	235	246
給料	4,200	4,356
賞与引当金繰入額	685	695
退職給付引当金繰入額	369	343
役員退職慰労引当金繰入額	124	18
減価償却費	891	819
支払手数料	1,828	2,006
研究開発費	10,517	10,624
貸倒引当金繰入額	61	25
その他	4,493	4,721
販売費及び一般管理費合計	24,292	24,712
営業利益	13,682	9,309
営業外収益		
受取利息	104	94
受取配当金	1,548	2,223
投資不動産賃貸料	174	40
為替差益	67	—
雑収入	334	321
営業外収益合計	2,229	2,680
営業外費用		
支払利息	75	73
不動産賃貸費用	74	45
為替差損	—	285
雑損失	28	41
営業外費用合計	177	445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
経常利益	15,734	11,543
特別利益		
固定資産売却益	8	5
補助金収入	626	51
関係会社株式売却益	—	160
特別利益合計	635	218
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	36	24
固定資産圧縮損	619	40
投資有価証券評価損	91	—
関係会社株式評価損	310	—
特別損失合計	1,063	65
税引前当期純利益	15,306	11,696
法人税、住民税及び事業税	4,518	3,306
法人税等調整額	1,256	58
法人税等合計	5,774	3,365
当期純利益	9,531	8,331

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	34,928	34,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,928	34,928
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	34,636	34,636
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,636	34,636
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	34,636	34,636
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,636	34,636
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	695	695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	695	695
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	36	19
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	21
特別償却準備金の取崩	△17	△19
当期変動額合計	△17	2
当期末残高	19	21
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500	4,500
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	41,600	50,600
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	6,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期変動額合計	9,000	6,000
当期末残高	50,600	56,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,929	11,854
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△21
特別償却準備金の取崩	17	19
別途積立金の積立	△9,000	△6,000
剰余金の配当	△1,771	△1,852
剰余金の配当(中間配当)	△1,852	△1,852
当期純利益	9,531	8,331
当期変動額合計	△3,074	△1,375
当期末残高	11,854	10,479
利益剰余金合計		
当期首残高	61,760	67,668
当期変動額		
剰余金の配当	△1,771	△1,852
剰余金の配当(中間配当)	△1,852	△1,852
当期純利益	9,531	8,331
当期変動額合計	5,907	4,627
当期末残高	67,668	72,296
自己株式		
当期首残高	△6,044	△6,044
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△6,044	△6,044
株主資本合計		
当期首残高	125,282	131,190
当期変動額		
剰余金の配当	△1,771	△1,852
剰余金の配当(中間配当)	△1,852	△1,852
当期純利益	9,531	8,331
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	5,907	4,626
当期末残高	131,190	135,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	163	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	383
当期変動額合計	△5	383
当期末残高	157	541
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	163	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	383
当期変動額合計	△5	383
当期末残高	157	541
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	125,445	131,347
当期変動額		
剰余金の配当	△1,771	△1,852
剰余金の配当（中間配当）	△1,852	△1,852
当期純利益	9,531	8,331
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	383
当期変動額合計	5,902	5,010
当期末残高	131,347	136,358